

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	医療機関と連携した精神障害者の就労支援事業			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課地域就労支援室			地域就労支援室長 田中 歩	
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	精神障害者の雇用促進にとって重要な連携先となる医療機関との関係について、都市部のハローワークにおいて、就労支援プログラムを実施する医療機関と連携したモデル事業を実施するとともに、医療機関を対象とした就労支援ノウハウを普及するセミナーを開催することにより、ハローワークと医療機関の連携を強化し、精神障害者の雇用を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市部のハローワークにおいて、ハローワーク側から積極的に医療機関へ働きかけ、当該医療機関との信頼関係を構築する就労支援モデル事業を実施するとともに、地域の他の医療機関に対してもハローワークでの取組状況について普及・啓発を図り、地域における医療機関との連携を推進する。また、医療機関を傘下会員とする団体等に委託して、医療機関を対象とした就労支援ノウハウを普及するセミナーを開催するとともに、就労支援プログラムの導入等を新たに検討する医療機関に対して相談援助を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	111	203		
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	111	203		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	就職支援コーディネーターによる支援対象者の就職率 50%以上	就職支援コーディネーターによる支援対象者の就職率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	医療機関を対象とした精神障害者の就労支援ノウハウの周知・普及セミナーの参加人数	活動実績	人	-	-	-	-		
		当初見込み	人	-	-	-	300		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト=X=Y X=執行額(千円) Y=就職者数(人)	単位当たりコスト	千円	-	-	-	175		
		計算式	X/Y	-	-	-	101百万円 / 575件		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	障害者等雇用安定促進事業委託費	10	9	医療機関とハローワークの連携による就労支援モデル事業の実施箇所の拡充のため。					
	諸謝金	77	151						
	職員旅費	0	0						
	委員等旅費	4	6						
	庁費	20	37						
	計	111	203						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること							
	施策		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度	
		精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を就労した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合	実績値	%	69.3	69.1	71.8	-	-	
			目標値	%	60	69.3	65	-	68	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	医療機関とハローワークが連携して精神障害者の就労支援を行うことにより雇用の安定・促進に資する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の多様な就業機会の確保を目的として実施しており、その点において、国民ニーズ及び優先度は高い 本事業は、国が行う障害者の雇用対策と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施するほうが効率的かつ効果的。 本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の多様な就業機会の確保を目的として実施しており、その点において、優先度は高い。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
		所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

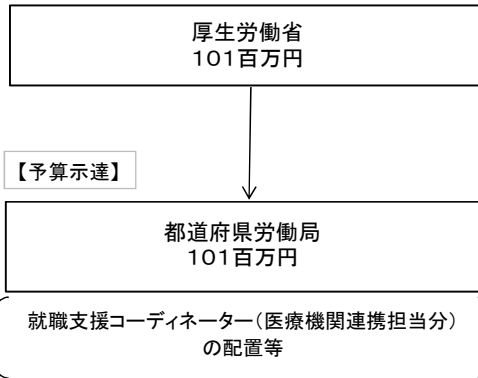
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

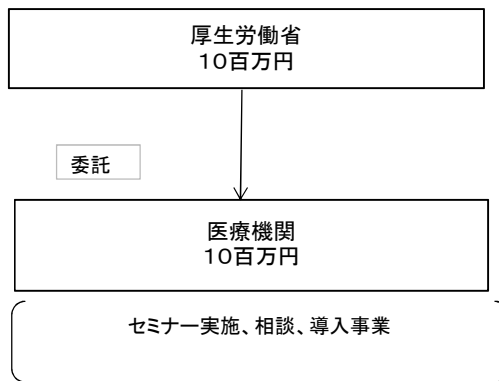
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0029	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

医療機関とハローワークの連携による就労支援モデル



医療機関に対する就労支援プログラムのノウハウ普及・導入支援事



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

